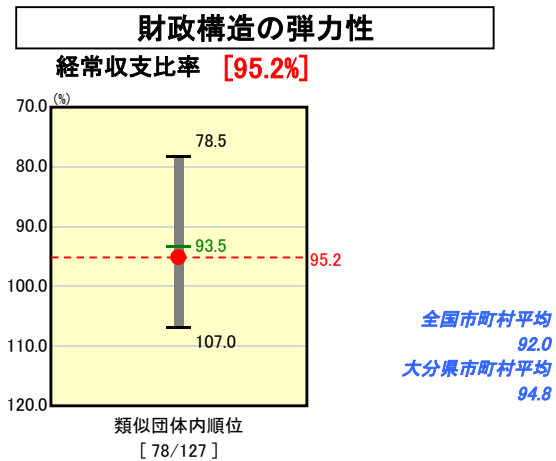
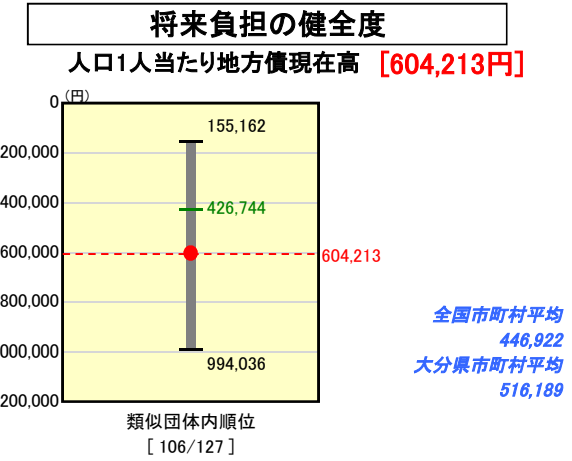
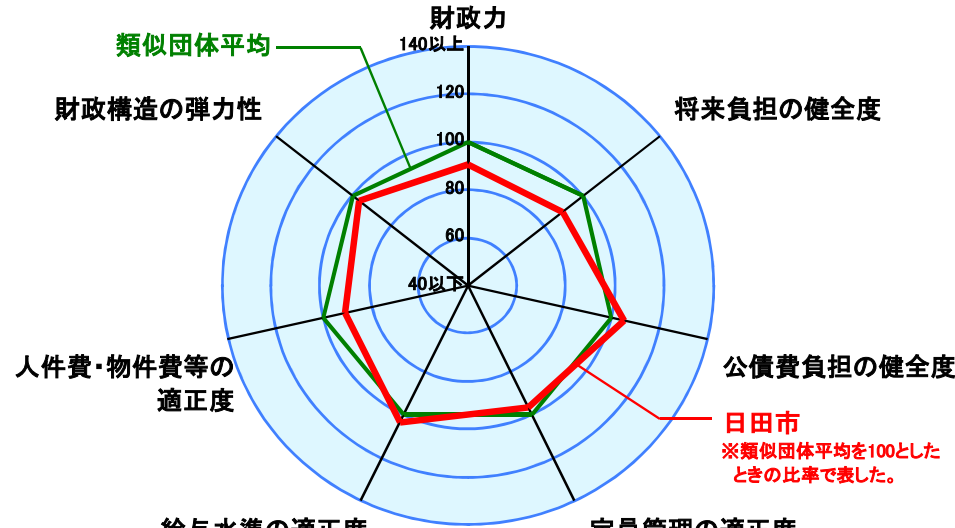
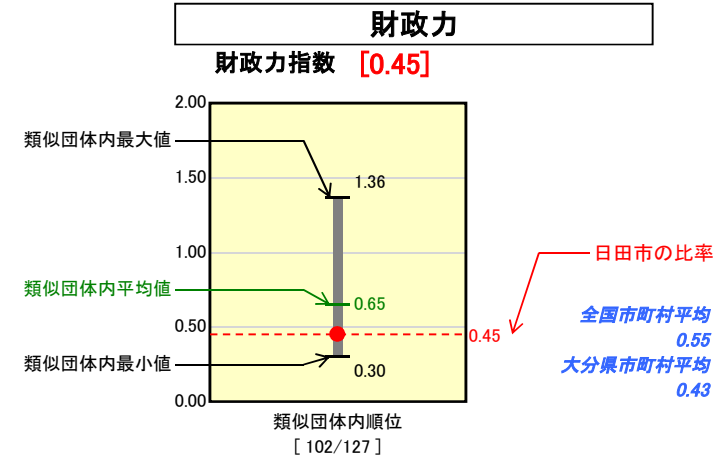


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

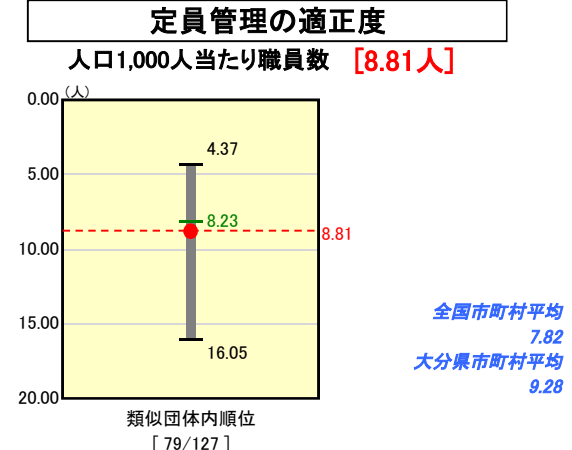
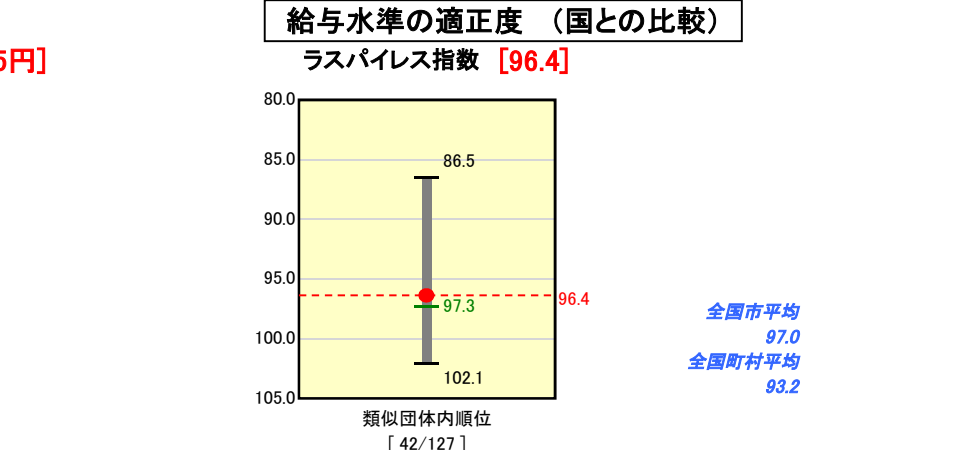
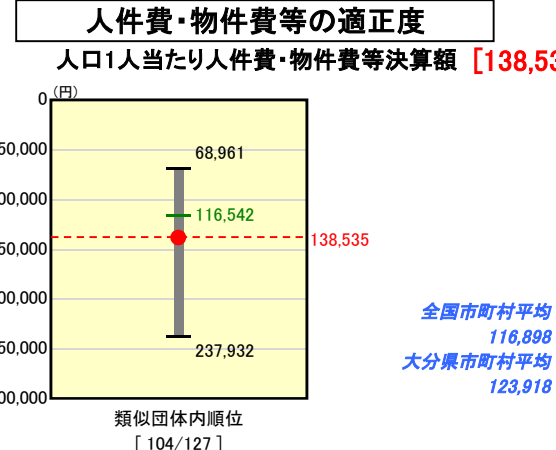
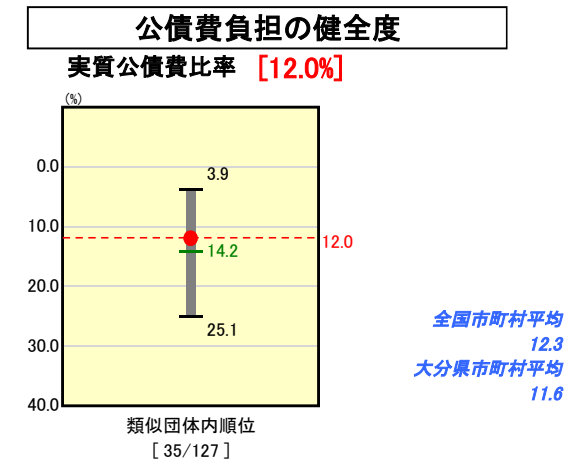
大分県 日田市

人口	73,742 人(H20.3.31現在)
面積	666.19 km ²
歳入総額	35,832,681 千円
歳出総額	34,764,823 千円



財政力の健全度
公債費負担の健全度
定員管理の適正度
給与水準の適正度
(国との比較)

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
・平成15年度の日田市単独の財政力指数は0.52であり、市町村合併による影響で平成16年度は0.39と低下し、悪化したものの、合併後は連続して上昇している。しかし、類似団体平均より悪いため、今後も行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
・三位一体の改革や市町村合併の影響により過去最悪の状態であった平成16年度の97.8%から平成17年度は89.7%に改善されたものの、平成19年度は、人件費や公債費等の伸びにより95.2%となり、平成18年度より0.5ポイント上昇している。主な要因は合併特例債の償還開始や退職金の増、一部事務組合の解散により、市が業務を引き継いだことによる。今後、事務事業の見直しや行財政改革の推進により経常経費の抑制を図り、計画的な事業実施を行なうことで、健全財政の堅持に努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】
・市町村合併の影響により、平成16年度より上昇傾向にあり、類似団体平均の水準よりも高くなっている。そのため、今後、地方債の発行については、中長期的財政運営の観点から極力抑制し、後年度の負担を軽減するとともに、健全財政に努める。

【実質公債費比率】
・平成18年度より3%低くなり、良くなっている。また類似団体の平均値よりも良くなっている。これは、平成19年度から都市計画税の算定変更によるものが、主たる要因であるが、今後も交付税措置の有利な地方債の借入を行ない、その他の地方債の借入の一層の抑制を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
・人件費、物件費等の決算額の人口1人当たりの金額は平成18年度より高く、類似団体平均よりも高い。これは、一部事務組合の解散により、業務を引き継いだことなどが考えられる。今後はこれらの経費を抑制するとともに、人員配置や職員数の適正化を考慮し、計画的な事業実施を行なう。

【ラスパイルズ指数】
・平成18年4月に給与構造の見直しを行うとともに、給料の政策的減額措置を実施してきた。このことにより平成19年ラスパイルズ指数は全国市平均より低い水準となっている。今後も、給与制度の見直しに取り組みながら、定員管理の適正化と併せ、総人件費の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
・職員数については、市町村合併による増が主な要因として、類似団体平均よりも多い状況であるが、事務事業、組織の見直しとともに、施設運営の外部委託の推進により適正化を図っているところである。集中改革プランにおいては、新規採用者数の抑制と併せ平成22年4月までに10%の純減を目指しており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。将来的には類似団体平均の水準を目指すこととしている。